

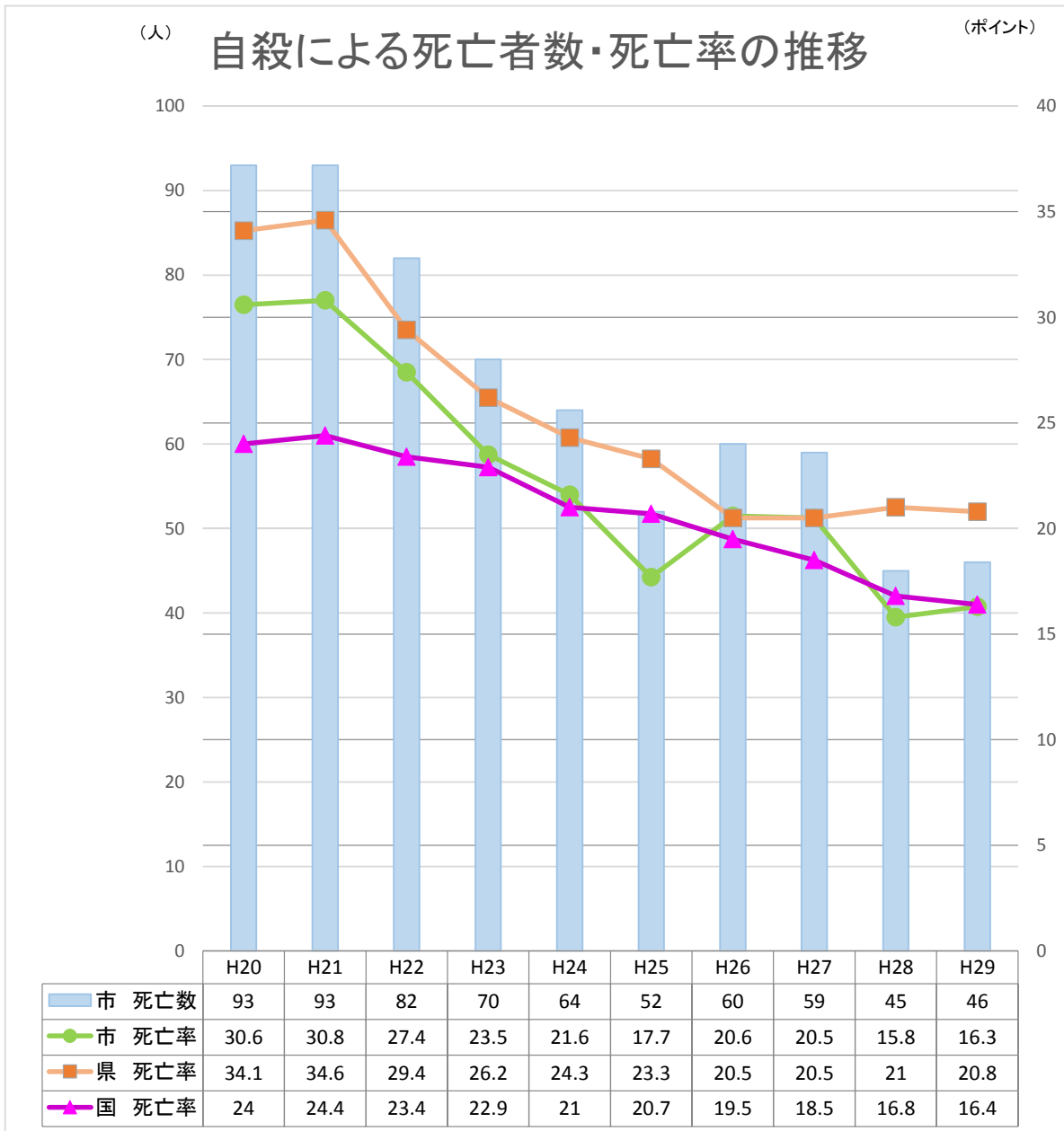
【参考資料1】

青森市の自殺者に関する統計分析

～H29年までの人口動態統計及び自殺統計より～

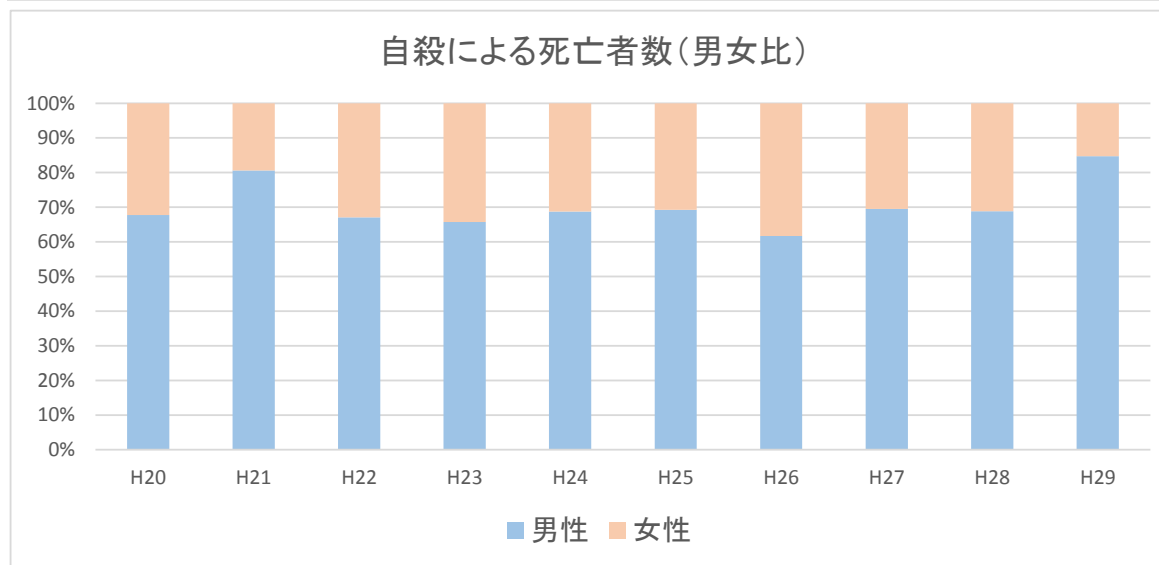
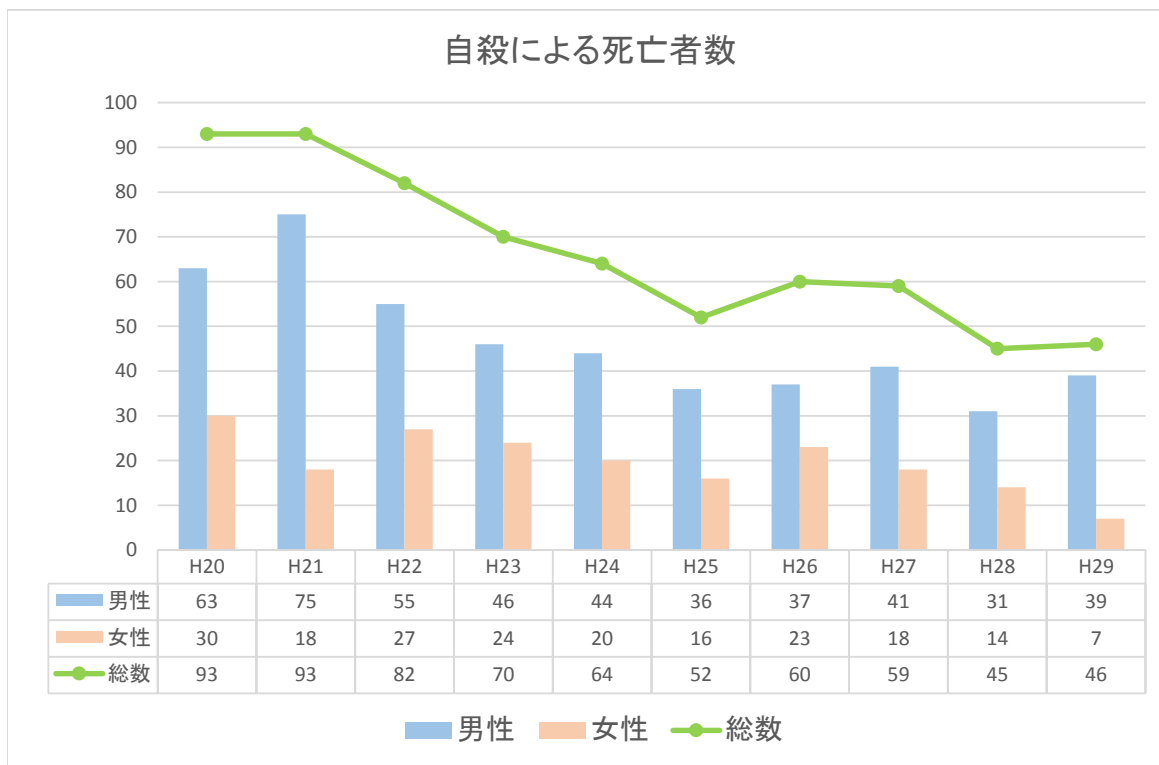
※1～2は厚生労働省の「人口動態統計」、3～6は警察庁の「自殺統計（自殺日、住居地）」のデータに基づいて、青森市保健所がグラフを作成した。

1 自殺による死亡者数及び自殺死亡率の推移（出典：厚生労働省 人口動態統計）



H29年の自殺者数は46人（前年比+1名）、自殺死亡率は16.3（前年比+0.5ポイント）。自殺者数は1名増加したものの、自殺死亡率は全国平均を下回り、低い水準を保っている。

2 男女別の自殺による死亡者数の推移（出典：厚生労働省 人口動態統計）

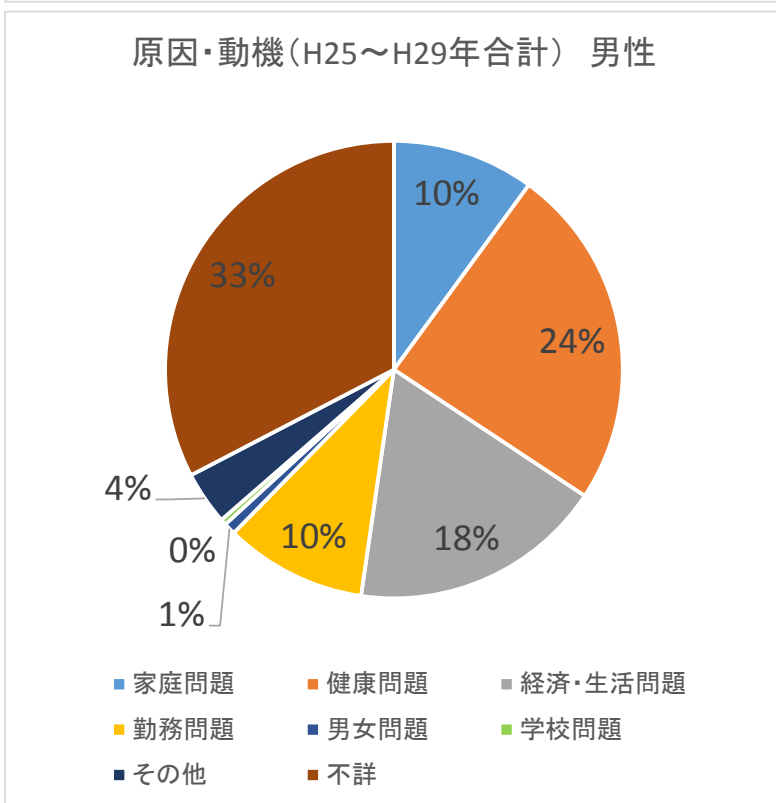
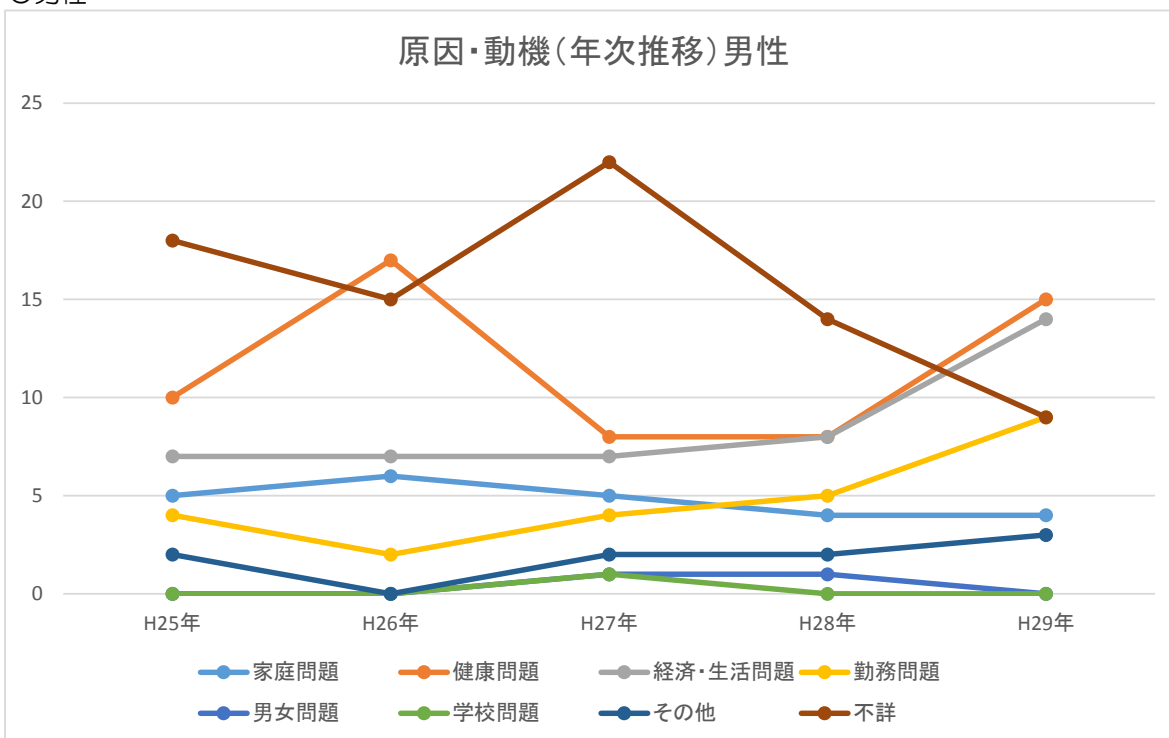


男性の自殺者は、H21年より減少傾向にあったものの、H26～27年は微増に転じていたが、H28年は再び減少に転じ、29年において再び増加した。女性の自殺者は、H29年は前年から7人減少し、こちらは過去10年で最も低い水準になった。

男女比は、概ね8：2となっており、男性の自殺者は女性の自殺者の約5倍である。男性自殺者の増加傾向が見られる。

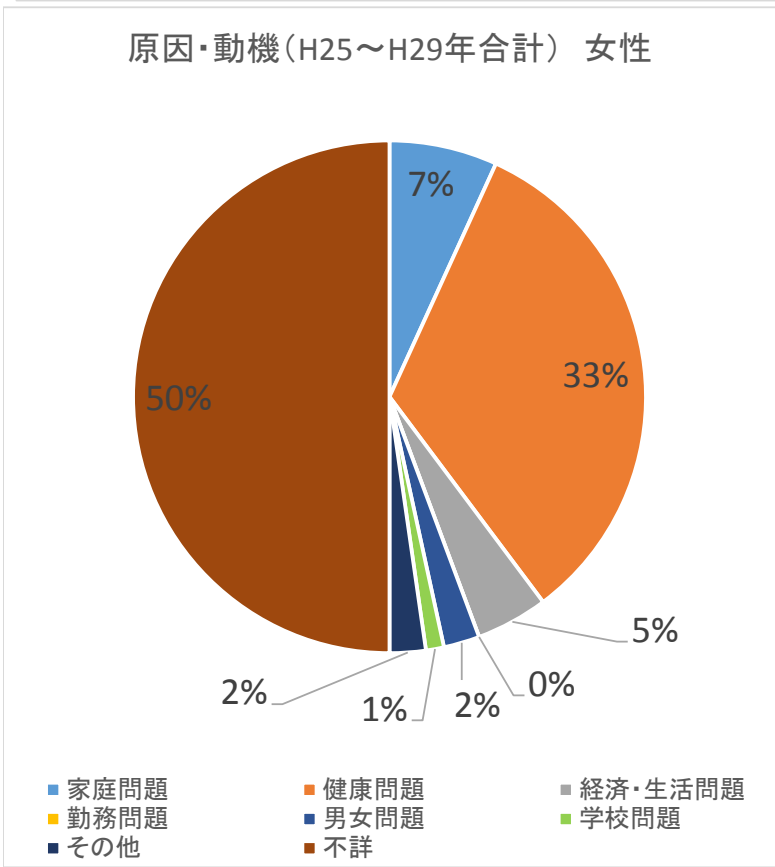
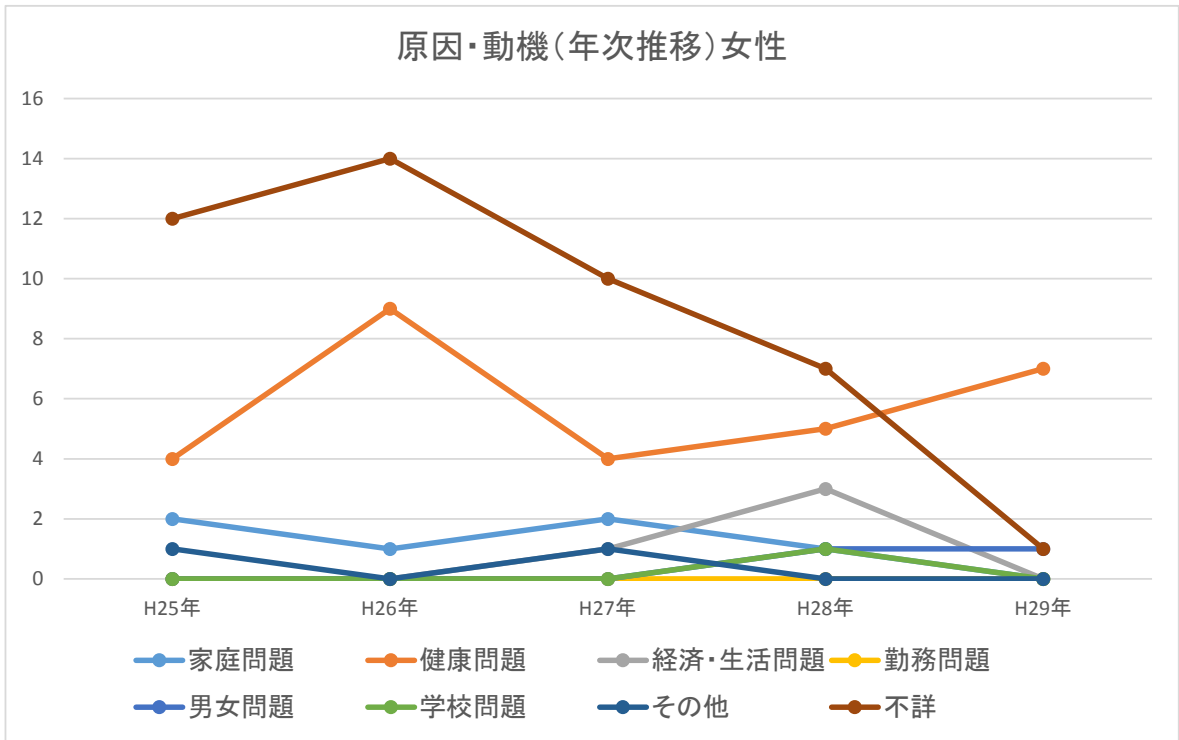
3 自殺の原因・動機別について（出典：警察庁 自殺統計（自殺日、住居地））

○男性



男性の自殺の原因・動機は、H25年より「健康問題」を理由とする自殺が多い傾向にある。しかし、H28年は「経済・生活問題」を原因・動機とする自殺が増加し、「健康問題」と同数となった。H29年は不詳が減ったことで、原因・動機が明らかになった部分が増え、「健康問題」と「経済・生活問題」「勤務問題」が増加した。過去5年の合計値を見ると、「健康問題」が多いものの、「経済・生活問題」も高い割合になっている。

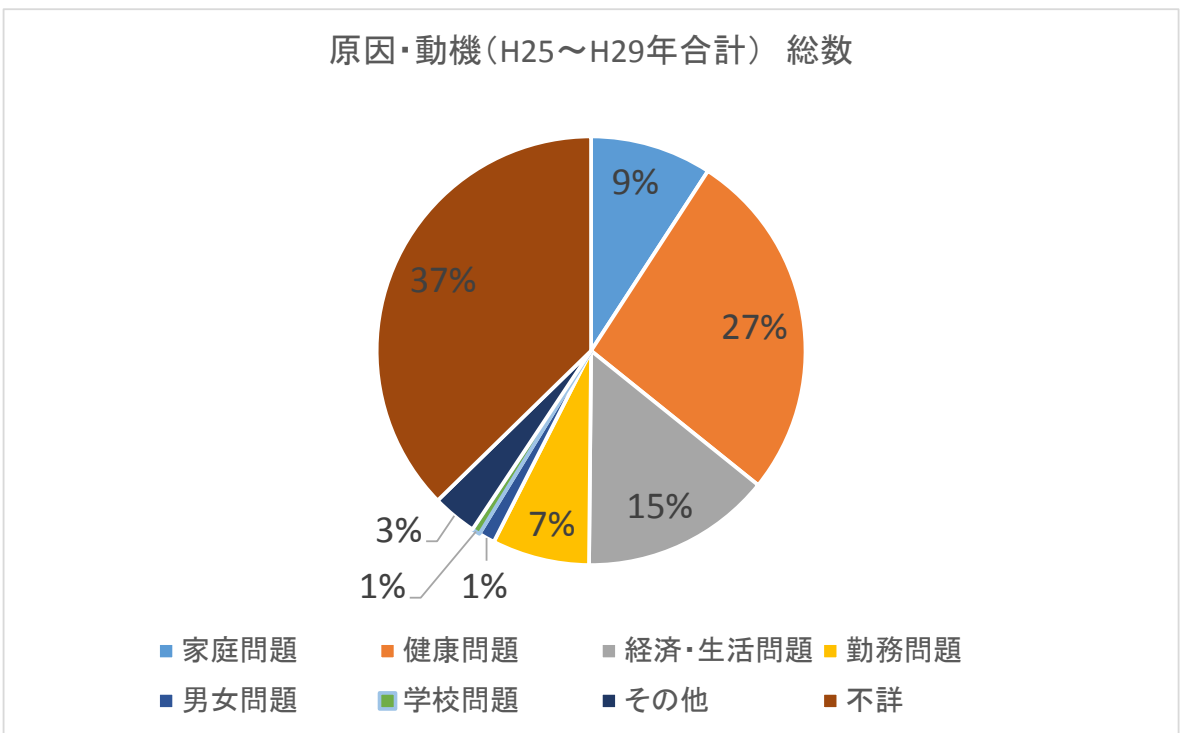
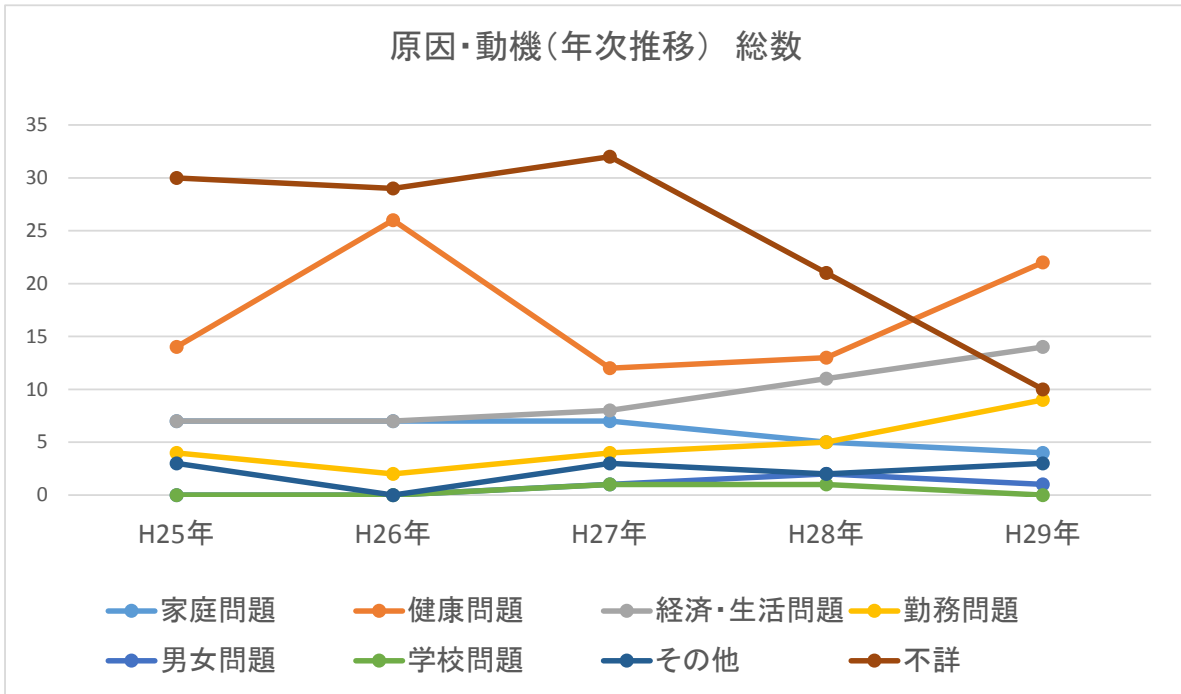
○女性



女性の自殺の原因・動機は、H25年から全ての年において、「健康問題」が最も多い。次いで「家庭問題」が多い傾向だったが、H28年は「経済・生活問題」が「家庭問題」を上回った。男性同様に不詳が減少したことで原因・動機が明らかになった部分は増え、「健康問題」が突飛して多くなった。

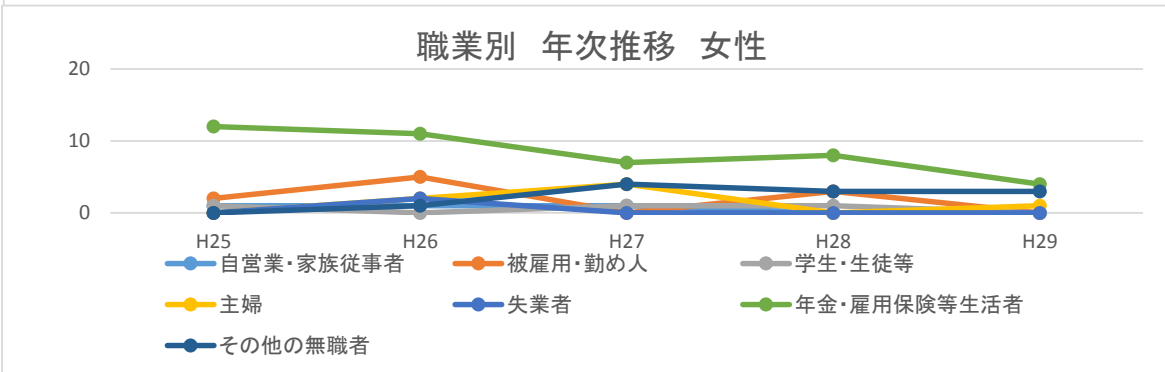
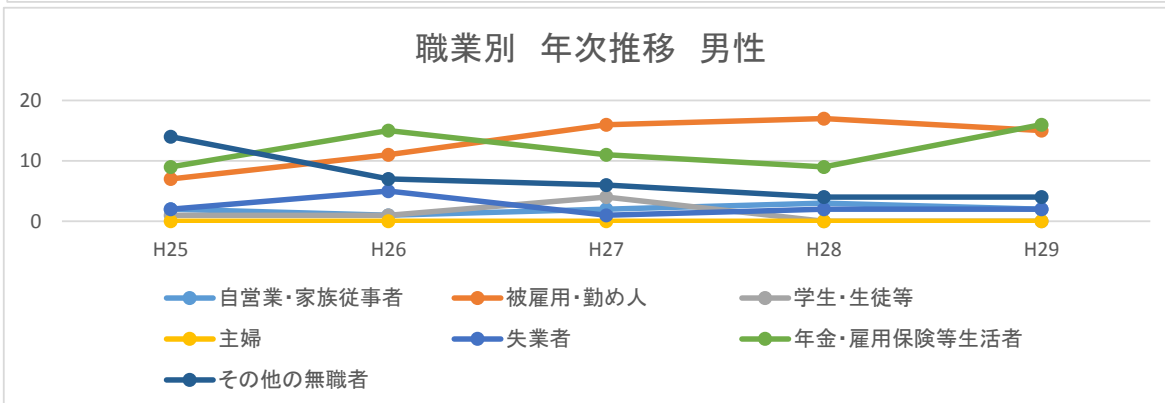
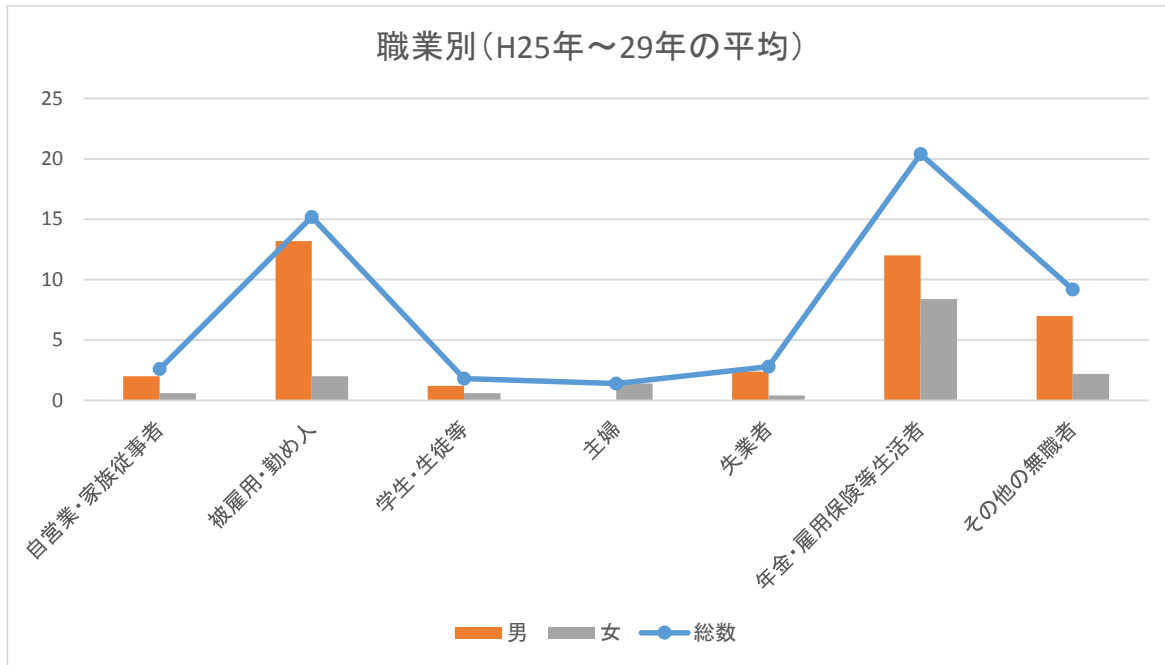
H25年からの合計では、「健康問題」が33%を占め、次ぐ「家庭問題」「経済・生活問題」が、それぞれ7%、5%になった。

○総数



年次推移において、過去5年では、毎年「健康問題」が最も多い。次いで、「経済・生活問題」となっている。H29年は「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」が増加している。H25年からの合計では、「健康問題」が27%、「経済・生活問題」が15%となっている。

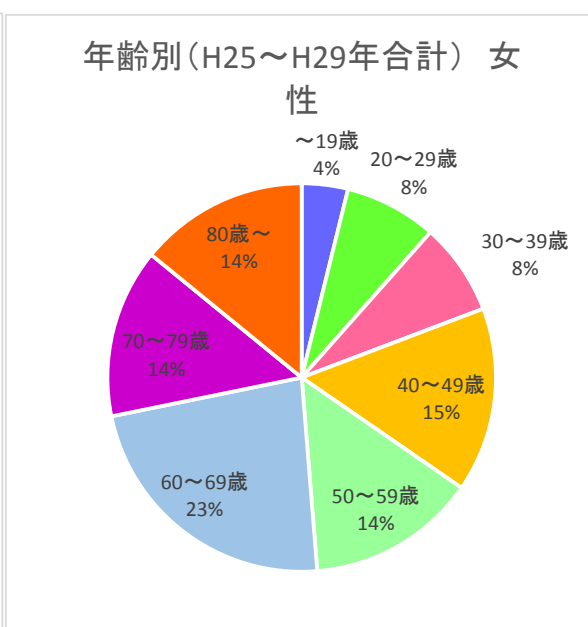
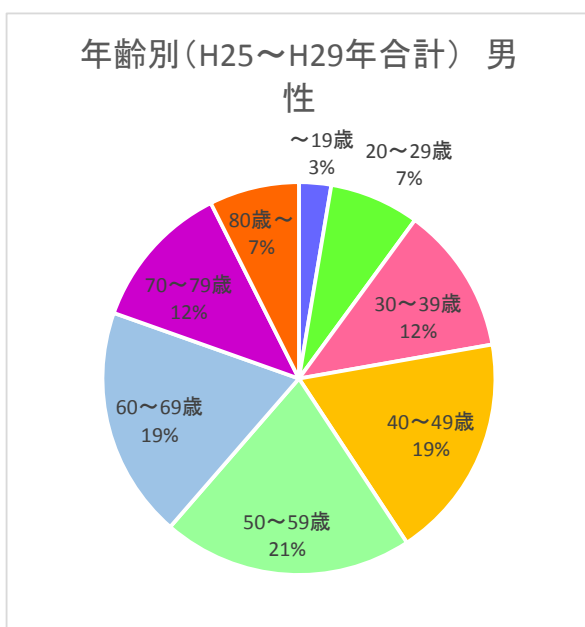
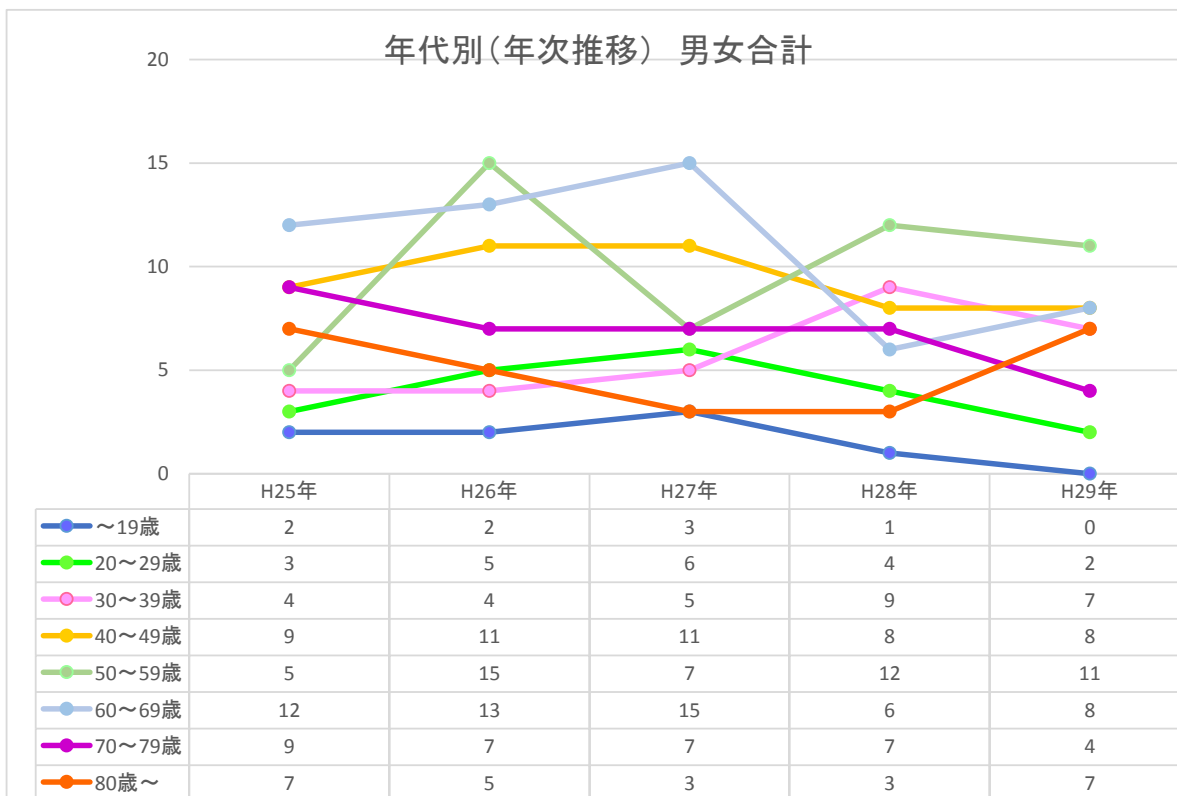
4 自殺者の職業について（出典：警察庁 自殺統計（自殺日、住居地））



過去5年の平均では、「被雇用・勤め人」と「年金・雇用保険等生活者」が最も多く、特に男性が多くなっている。

年次推移においては、男性は、H29年に「被雇用・勤め人」を抜いて「年金・雇用保険等生活者」最も多くなっている。女性では、毎年、「年金・雇用保険等生活者」が最も多い状況にあるが、職業別の人数差は、なくなってきた。

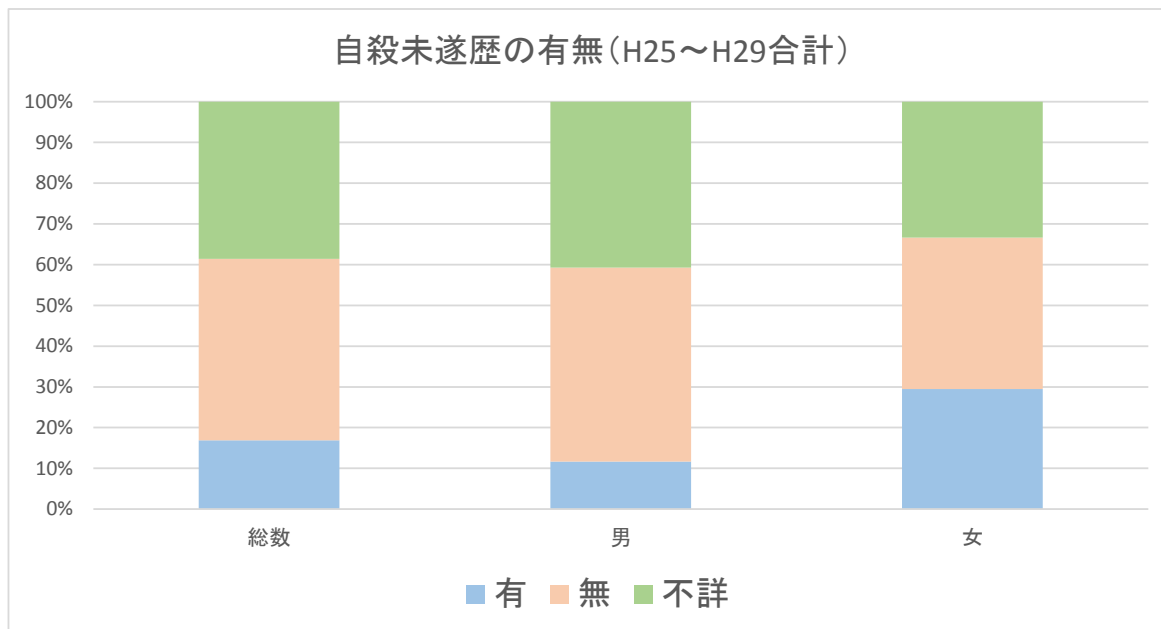
5 自殺者の年齢別について（出典：警察庁 自殺統計（自殺日、住居地））



年次推移では、29歳以下は、年によって大きな変化がないが減少傾向にある。50歳代は年によって増減幅が大きい。H28年はこれまで高い割合で推移してきた60歳代が前年の半数以下となったもののH29年は微増した。

過去5年の合計では、男性は40～60歳代の割合が59%を占めている。女性は40歳代、50歳代、70歳代、80歳代の割合はほぼ同じで、60歳代割合が一番多くなっている。

6 自殺未遂歴の有無について（出典：警察庁 自殺統計（自殺日、住居地））



過去5年の自殺者の合計に占める自殺未遂があった方の割合は、男性は1割程度だったが、女性は3割程度となっている。自殺未遂歴がない自殺者の割合が高い。

7 まとめ

本市は、H28年と比べると、自殺者数は1名、自殺死亡率は0.5ポイント増加している。自殺者数、自殺死亡率とも過去10年間で最も低かったH28年に比べて増加したが、全国や県の自殺率を下回っている。自殺者に占める男女比は、概ね8：2であり、男性の割合が増加している。

年齢別では、男性は40～60歳代の割合が59%を占めており、いわゆる『働き盛り世代（35～64歳頃）』の自殺が多い。女性は60歳代の割合が一番多くなっている。

職業別の自殺者にもその傾向が見られており、男性は「被雇用・勤め人」「年金・雇用保険等生活者」の割合が高く、女性は職業による大きな差がない。

自殺の原因・動機では、男女共に「健康問題」が最も多い。男性は「健康問題」と共に「経済・生活問題」が高い割合を示しており、「勤務問題」が増加傾向となっている。女性は、「健康問題」以外は横ばいとなっている。H29年は、男女とも、前年に比べると、「不詳」が減少したことで、他の項目が増加している。

自殺既遂者の中で自殺未遂歴のある方の割合は、男性が1割であるのに対して、女性は3割である。

※自殺の統計について

自殺の統計として、「警察庁の自殺統計原票を集計した結果(自殺統計)」と「厚生労働省の人口動態統計」の2種類がある。

□「自殺統計」と「人口動態統計」の調査対象等に関する違い

	自殺統計 (警察庁)	人口動態統計 (厚生労働省)
調査対象者	総人口 (日本における外国人も含む)	日本における日本人
調査時点	発見地を基に自殺死体発見時点 (正確には認知)	住所地を基に死亡時点
事務手続き	捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成して計上	自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明なときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について、作成者から自殺の旨訂正報告が無い場合は、自殺に計上しない。

□「自殺統計」の特徴について

・原因・動機、職業別、年代別などの各分類による自殺者数を公表しており、地域ごとの特徴を考察することが可能である。

・自殺者数は、4通りの抽出方法により公表されている(自殺日ベース・住居地、自殺日ベース・発見地、発見日ベース・住居地、発見日ベース・発見地)。

□本分析において使用した統計について

・自殺者数、自殺率については、「人口動態統計」を使用している。

→国、都道府県、市町村等が公表する自殺者数、自殺率が「人口動態統計」による自殺者数を使用しているため。

・原因・動機、職業別、年代別、自殺未遂歴の有無については、「自殺統計(自殺日ベース・住居地)」を使用している。

→原因・動機、職業別、年代別、自殺未遂歴の有無等の項目が「人口動態統計」では公表されていないため。自殺日ベース・住居地を使用した理由は、自殺対策総合推進センターが提供している各市町村の自殺の基礎資料が、自殺日ベース・住居地を使用しているため。